今村証券

2024 年 11 月 19 日

三谷産業（８２８５）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NEUTRAL**（2024/6/17）　→ **NEUTRAL**

※　商社・メーカー・コンサルタントの技術・ノウハウを有する複合企業
※　第 2 四半期累計期間は営業減益も純利益は過去最高
※　多面的な事業領域を活用したシナジー創出・新たな価値創出に取り組む

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/3	80,541	3.8	2,567	1.3	3,349	1.6	2,261	37.4	36.73	9.00
連 22/3	84,427	4.8	1,140	−55.6	1,966	−41.3	1,424	−37.0	23.14	9.00
連 23/3	90,416	7.1	978	−14.2	1,716	−12.8	960	−32.6	15.60	9.00
連 24/3	95,857	6.0	1,666	70.3	2,443	42.4	2,068	115.4	33.59	9.00
連 25/3（会社予）	101,000	5.4	1,700	2.0	2,200	−10.0	1,750	−15.4	28.42	9.00
連 25/3（今村予）	101,000	5.4	1,700	2.0	2,400	−1.8	2,100	1.5	34.00	9.00
第 2 四半期累計期間										
連 23/4-9	45,904	5.4	804	−	1,182	236.6	873	809.0	14.19	4.50
連 24/4-9	48,719	6.1	755	−6.1	1,163	−1.6	1,271	45.6	20.65	4.50

株価（2024/11/18）	318	円
発行済み株式数（24/9 末）	61,772	千株
自己株式数（24/9 末）	202	千株
時価総額	19,643	百万円
企業価値（EV）	27,895	百万円
ROE（24/3 実績）	4.7	%
予想配当利回り（25/3 今村予）	2.8	%
予想 PER（25/3 今村予）	9.4	倍
BPS（24/9 実績）	766.83	円
PBR	0.4	倍
CFPS（24/3 実績）	90.9	円
PCFR	3.5	倍
EV/EBITDA（24/3 実績）	9.4	倍

株価チャート（週足）

出所：三谷産業、ブルームバーグ、今村証券

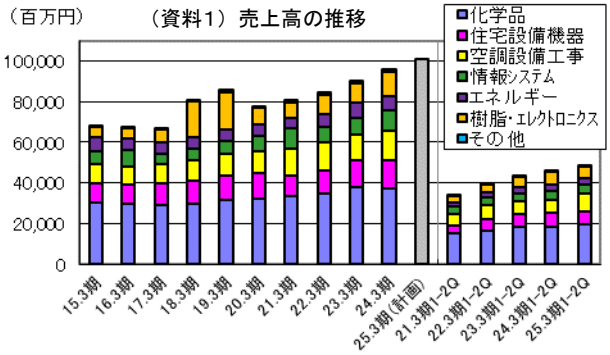
※　商社・メーカー・コンサルタントの技術・ノウハウを有する複合企業

首都圏、北陸、ベトナムを軸にした 6 セグメントで構成される。化学品などを調達販売する「商社」でありながら、機能性素材の製造・販売、副生品・廃棄物の有価買取などの「受委託型」ビジネスにも取り組む。自動車向けの樹脂成形品などの製造・販売（樹脂・エレクトロニクス事業）も手掛け、住宅設備機器や空調設備工事、情報システムの事業では設計、開発機能を有する。異なる事業領域の各セグメントが連携して新たな価値や複合的な解決策を提供することや、新たな事業創出にも注力している。

※　第 2 四半期累計期間は営業減益も純利益は過去最高

今期（2025年3月期）第2四半期累計期間は営業減益だった一方、純利益は過去最高を更新した（資料１・２・３、出所：決算短信）。セグメント別では、「住宅設備機器」の営業赤字幅が拡大、売上減少やプロモーション費用の増加が響いた。「樹脂・エレクトロニクス」は減益で、自動車メーカーの認証不正、生産停止に伴う受注減少がマ

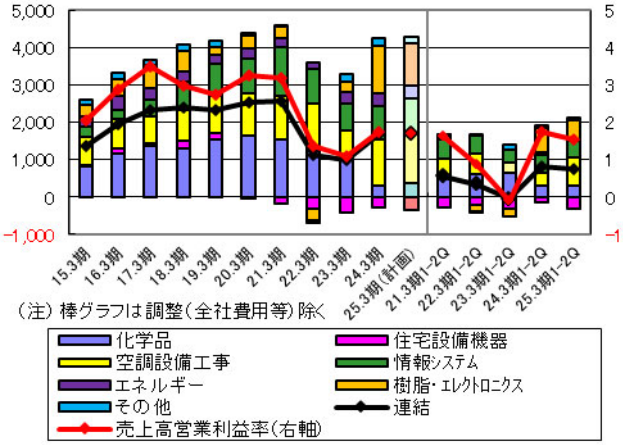
（資料1）売上高の推移



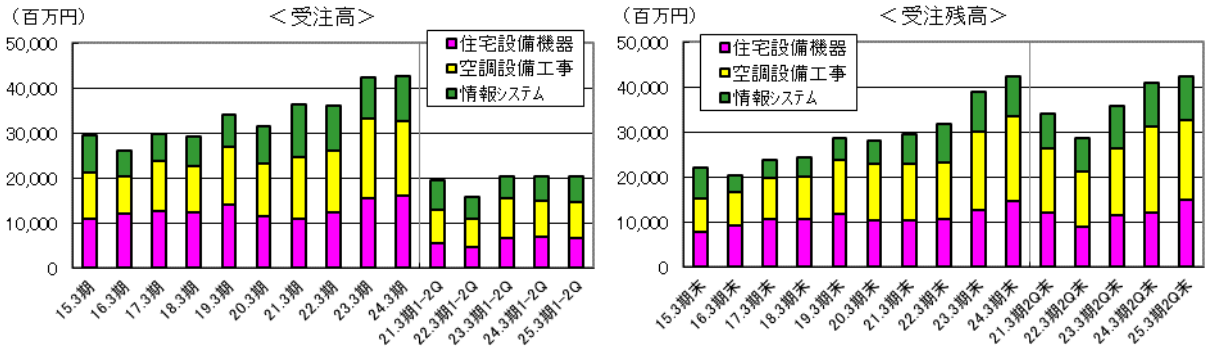
イナスに働いた。対して「空調設備工事」は大幅な増益となり、大型新築工事が順調に進捗し、建築・設備・電気のトータル施工、BIM（(注) 参照）の活用といった高付加価値案件の拡大も奏功した。また純利益は政策保有株式に係る投資有価証券売却益を特別利益に計上したことが押し上げた。

通期の今村証券予想は、売上高、営業利益は会社予想通りの1010億円、17億円、純利益は会社予想（17億50百万円）を上回る21億円とする。投資有価証券売却益の計上が続けば、純利益はさらに上振れそうだ。

（資料2） 営業利益の推移



（資料3） 受注高・受注残高の推移



（注）BIM（Building Information Modelling）… コンピュータ上に作成した主に 3 次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、 建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。設計・施工段階に加え、維持管理を含む建物ライフサイクル全体への活用が期待されている。

※　多面的な事業領域を活用したシナジー創出・新たな価値創出

今期増益見通しの営業利益だが、2021年3月期（25億67百万円：1998年の連結決算開示開始以来最高）の約2/3の水準にとどまる。昨年公表した業績目標は「2028年3月期：売上高1000億円、営業利益37億50百万円」であり、売上高は3年前倒しで達成する見通しながら、営業利益は来期以降、年率3割の増益を続ける必要がある。

現状は、多面的な事業領域を活用したシナジー創出、新たな価値創出に向けた先行投資が嵩んでいる。「住宅設備機器」は、国内外の展示会出展などプロモーション活動に係る費用が先行している。システムキッチン、システム収納、洗面化粧台を提供するブランド「INTENZA（インテンザ）」、高級バスタブブランド「JAXSON（ジャクソン）」「HIDEO（ハイデオ）」などセグメント内の全ブランドが連携して高級・中高級ゾーンの受注活動を推進中だ。「空調設備工事」との複合提案も進めている。

新たな価値創出に向けては、AI・ディープラーニングを主としたデジタル技術への取り組みが加速している。社内の業務効率化のほか、新規ビジネスの創出、既存ビジネスの拡大を狙う。今月には顧客のビジネスにおけるAI活用アイデアをともに考え、実証実験までの推進役を担う新たなサービス「バーチャルCDOサービス」を本格始動すると発表した。「化学品」においては、炭素繊維複合材の製造工程で生じる端材や廃材から炭素繊維を回収し再利用する「リサイクル炭素繊維事業」などにも取り組む。

会社は来期からこうした取り組みの成果が現れ、営業増益率が高まると想定しており、想定通りになるか見極めたい。投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを据え置く。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	富山支店：076－432－2131
小松支店：0761－23－1525	高岡支店：0766－26－1770
弥生支店：076－242－2122	砺波支店：0763－33－2131
加賀支店：0761－73－3133	福井支店：0776－22－6644
：050－3150－8002	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
：050－3150－8001	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
e_suishin_202407